

デジタル田園都市国家構想交付金（令和３年度～令和５年度・地方創生推進タイプ）進捗管理表

事業効果（自己評価）の区分（①非常に効果的であった、②効果があった、③あまり効果がなかった、④効果がなかった）

交付対象事業の名称	事業概要	年度	交付金実績額	本事業における重要業績評価指標（KPI）			実績		事業効果 （自己評価+評価理由）
			単位：円	指標	指標値	単位	実績値	達成率	
ワーケーションから始まる「新たな人の流れ」とビジネスマッチングによる地域活力創造・産業高度化事業	●【新しい生活様式を取り入れた「新たな人の流れ」創出事業】 ・移住・交流推進事業 ふるさと回帰支援センターに当市ブースを設け、移住情報だけではなく、二地域居住、下記に記載のあるワーケーションや新たな仕事・働き方創出事業等を含めた総合的な魅力発信を実施する。 ・ワーケーションを活用した南房総市のプロモーション事業 首都圏を中心に新しい仕事、新たな働き方の考え方のもと、ワーケーションやテレワーク、サテライトオフィスのニーズが高まっている中、都市部の企業やフリーランス向けに、ワーケーションの多様なプログラムを総合的にコーディネートし、積極的にPRしていくことで、本市への移住や本市における事業実施に対する意識、意欲の醸成をすることで、新たな人の流れや事業参入を促進する。	R3	26,698,857	交付対象事業におけるプロモーションを通じて獲得したワーケーション利用者数	5	件	0	0%	②効果があった 結果は0だが、これは団体を対象にした指標であり、当該プロモーションサイト経由した実際の問い合わせは15件以上あった。またサイトに掲載した各宿泊事業者を確認したところ、合計で55件149名以上の個人利用があったことが分かった。
				ワーケーションに関連した事業者間のビジネスマッチング件数	5	件	3	60%	②効果があった ワーケーションに対応する支援事業の実施により、指標値の6割を達成する成果を得たため
				企業マッチングを通じた域外事業者の進出や市内事業者の新規取引、既存取引の拡大等に伴う創業・第二創業件数	10	社	10	100%	②効果があった 交付金充当事業を計画通り執行し、その結果指標値を達成する成果を得たため
				交付対象事業を通じて地域商社において改良・生産された市内商品販売額	2,000	千円	755	38%	②効果があった 交付金充当事業に係る予算を計画通りに執行し、地域商社による商品開発、市内産品の高付加価値化への取り組みを進めた。
	●【「新たな人の流れ」をきっかけとしたビジネスマッチングによる地域活力創造事業】 ・ワーケーション実施企業と市内関連企業とのマッチングの場を提供することで、新規販路の創出や販路の拡大等の契機とする。併せて、企業間交流による先進技術や高度人材による産業の活性化に繋げる。	R4	17,716,036	交付対象事業におけるプロモーションを通じて獲得したワーケーション利用者数	10	件	0	0%	②効果があった。 結果は0だったが、昨年の問合せが2事業者以上のモニターツアー造成に繋がり、結果として3団体以上の利用があった。
				ワーケーションに関連した事業者間のビジネスマッチング件数	5	件	1	20%	②効果があった 交付金充当事業を計画通り執行し、ワーケーションに対応する支援を行うことができた。
				企業マッチングを通じた域外事業者の進出や市内事業者の新規取引、既存取引の拡大等に伴う創業・第二創業件数	20	社	12	60%	②効果があった 交付金充当事業を計画通り執行し、指標値の6割の達成状況であったが、前年度を上回る成果を得たため
				交付対象事業を通じて地域商社において改良・生産された市内商品販売額	5,000	千円	1,518	30%	②効果があった。 目標金額には届かなかったが、昨年と比較し販売額の向上が見られた。また、地域商社による商品開発の取り組みを進めた。
	●【新たな仕事・働き方創出事業】 ・本市における新規事業展開、新規取引や取引拡大における創業や第二創業に際して、地域性を踏まえた創業支援のためのセミナー開催、新規事業や新分野へのチャレンジにおける設備投資に対する支援の実施を行う。 ・クラウド技術研修の実施により、新たな仕事の創出や本市の産業を支える中小企業の事業の高度化、さらには就農支援策との連携による農業人口の増加に繋げる。	R5	18,089,000	交付対象事業におけるプロモーションを通じて獲得したワーケーション利用者数	20	件	0	0%	②効果があった。 特に企業型ワーケーションについてモニターツアーを含め利用件数が増加している。
				ワーケーションに関連した事業者間のビジネスマッチング件数	10	件	0	0%	②効果があった ビジネスマッチングまでは至らなかったが、過年度に支援した事業者において企業研修としてワーケーションを利用する事例があった。
				企業マッチングを通じた域外事業者の進出や市内事業者の新規取引、既存取引の拡大等に伴う創業・第二創業件数	20	社	13	65%	②効果があった。 交付金充当事業を計画通り執行し、指標値の6割以上の達成状況であったが、前年度を上回る成果を得たため。
				交付対象事業を通じて地域商社において改良・生産された市内商品販売額	10,000	千円	8,078	81%	②効果があった。 国内での販売は伸びなかったが、海外（フィリピン）への冷凍いちご（スムージー原料）の販売が大きく、目標金額には届かなかったが、昨年と比較し販売額の向上が見られた。また、地域商社による商品開発の取り組みを引き続き進めた。
	●【南房総産品のブランド化推進事業】 ・市内で開発された（される）商品を商流にのせるため、リブランディング・生産量の確保を進める。具体的には「勝てる商品づくり会議」を開催し勉強会をしながら、販売できる商品を洗い出し、地域商社で所有する加工場での製造加工ができる体制をとり、域外への販売へと繋げる。 ・GAP・HACCPの研修会を開催し、食品を取り扱う上での生産基準を学ぶ。このことにより農業、加工事業者の生産するものの安全性を高め、商流に乗せられる商品とする。GAP・HACCP認証取得を目指す生産者については個別相談もとれる体制を整備する。 ・道の駅による市内産品を販売するECサイトの運営を実施する。「新しい生活様式」において、販売ツールの1つとして市内産品を取りそろえたECサイトを運営することで市内産品の販売を促進する。 ・枇杷栽培に関するノウハウ等を学ぶための研修会を開催し、若手生産農家、新規就農者の技術力向上を図り、特産品である枇杷の生産確保を進める。枇杷の生産確保をすることで、前身事業で実施した農業体験の受け入れの研修の成果を活用する農家が増え、さらに上記事業の製造加工やECサイトでの販売との連携が図られる。			交付対象事業におけるプロモーションを通じて獲得したワーケーション利用者数	20	件	0	0%	②効果があった。 特に企業型ワーケーションについてモニターツアーを含め利用件数が増加している。
				ワーケーションに関連した事業者間のビジネスマッチング件数	10	件	0	0%	②効果があった ビジネスマッチングまでは至らなかったが、過年度に支援した事業者において企業研修としてワーケーションを利用する事例があった。
				企業マッチングを通じた域外事業者の進出や市内事業者の新規取引、既存取引の拡大等に伴う創業・第二創業件数	20	社	13	65%	②効果があった。 交付金充当事業を計画通り執行し、指標値の6割以上の達成状況であったが、前年度を上回る成果を得たため。
				交付対象事業を通じて地域商社において改良・生産された市内商品販売額	10,000	千円	8,078	81%	②効果があった。 国内での販売は伸びなかったが、海外（フィリピン）への冷凍いちご（スムージー原料）の販売が大きく、目標金額には届かなかったが、昨年と比較し販売額の向上が見られた。また、地域商社による商品開発の取り組みを引き続き進めた。

R 5 事業評価

重要業績評価指標（KPI）	【要因】 （目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）	【課題】 （要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に 必要なこと）	【取組方針】 （課題を踏まえたより具体的な取組）	外部有識者の評価
交付対象事業におけるプロモーションを通じて獲得したワーケーション利用者数 【観光プロモーション課】	ワーケーション利用者数は確実に増加している。それぞれの事業所が個別に商談するため、当サイトを経由しない。	モニターツアーの実施や県がワーケーションに力を入れ始めたことなどもあり、地域全体のワーケーション利用数は着実に増えている。	当プロモーションサイトでは引き続きコンテンツの充実を図り、地域のワーケーションでの南房総への来訪を呼び掛けていきたい。	
ワーケーションに関連した事業者間のビジネスマッチング件数 【商工課】	観光業の復調により、事業者のワーケーション事業に対する意識よりも宿泊業（貸コテージ等）が高いと推測される。	ワーケーション支援の拡充と対外的アピールが必要。	ワーケーション事業のメニュー拡充と対外的アピールできるような施策の支援。	
企業マッチングを通じた域外事業者の進出や市内事業者の新規取引、既存取引の拡大等に伴う創業・第二創業件数 【商工課】	近隣市町と比べて、起業家支援や新規事業への支援メニューが充実している点が、周知することができたため、今回の結果に結びついた。	相談件数や申請件数（申請後の取下げ含む）は伸びており、その部分を拾い上げることで実績値の積み上げを図る。	起業支援については、起業部分の支援のみならず、継続的な事業運営ができるよう支援を続けていく必要がある。	
交付対象事業を通じて地域商社において改良・生産された市内商品販売額 【地域資源再生課】	目標の販売額には届かなかったが、海外（フィリピン）ヘスムージーのレシピを提供することで冷凍いちごを販売することができ、販売額の向上が見られた。実売も東京上野のイベントに出品することができ、消費者の反応も探ることができた。ECサイトは一定の売上があり、自走する目途がたった。	『勝てる商品づくり会議』での商品開発を継続して新商品づくりを行うとともにそれを販売するため、これまで行ってきたECサイトやカタログ販売など継続していくと共に新たな販路の開拓も引き続き行っていく必要がある。また、販売するうえでロットの問題があり、十分な生産量を確保できる商品を開発し、商流に乗せる必要がある。	南房総市内で原料の確保ができる「いちご」の他に「菜花」をはじめとした原材料を使用した商品の開発を進める。 引き続き、新たな販路の開拓を進める。	

デジタル田園都市国家構想交付金（令和6年度～令和8年度・地方創生推進タイプ）進捗管理表

事業効果（自己評価）の区分（①非常に効果的であった、②効果があった、③あまり効果がなかった、④効果がなかった）

交付対象事業の名称	事業概要	年度	交付金実績額	本事業における重要業績評価指標（KPI）			実績		事業効果 （自己評価＋評価理由）
			単位：円	指標	指標値	単位	実績値	達成率	
デジタルを活用した地域活性化プロジェクト	●【デジタルマーケティング事業】 ・包括連携協定を結んでいる大学のデジタルマーケティング手法を活用するため、本市の住民基本台帳に基づく数値データを提供し、大学でのデータ分析及び効果的事業の提案を依頼する。その分析結果、提案に基づき市の事業を見直すことで、より効果的な事業を実施していく。また、市職員向けの研修会等を通してデジタルマーケティングスキルを習得することにより、職員一人ひとりがデータ分析による施策展開ができる体制を整えていく。 ●【定住促進民間賃貸住宅建設補助事業】 ・本市の賃貸物件が著しく不足しているという課題を解決するため、民間企業に対し本市への賃貸物件建設について建築費等への補助金交付を行う。本事業は2年目から実施することとし、1年目においては、地域再生計画の支援措置によらない市の独自事業として、市内全地域を対象とした移住定住者向け賃貸住宅家賃補助事業を実施し、デジタルマーケティングを活用することで、本市の潜在的な賃貸物件の開拓を図り、移住希望者のニーズを捉え、2年目からの本事業においてニーズに沿った賃貸物件建設を促していく。なお、現時点では、建築地域に関しては、「子育て世代」「転職なき移住」の観点から小中学校の周辺、テレワークしやすく更に都内にアクセスしやすい地域に的を絞り、小中学校及び高速道路のＩＣを有する本市の富山地区をモデル事業として事業をスタートし、デジタルマーケティングにより事業効果を検証しながら3年目以降他地域への整備を推進していく想定である。また、賃貸物件へ入居者で働く場に困っている子育て世代の主婦の働く場を支援するため、デジタル人材育成事業のセミナー参加へ案内する等連携して行っていく。	R6		地域へのＵＩＪターン数	0	人		#DIV/0!	
				デジタル導入企業数	12	件		0%	
				デジタル人材スキルアップセミナー参加者における就労者数	18	人		0%	
				65歳以上の総合検診申込における、インターネット予約の割合	1.5	%		0%	
	●【市内事業者デジタル化支援事業・市内事業者デジタル化導入支援補助金・南房総市ががんばる事業者支援事業】 ・市内事業者をターゲットにデジタル化への関心を高めるための啓発セミナーを開催し、啓発セミナーにてデジタル化に興味を示した事業者を対象にデジタルシステム導入に関する企業診断セミナーを開催することで、事業者に現状を正確に把握してもらい、その後、専門家による企業診断結果を基に必要なデジタルシステムを運用できるよう、社員を対象とした運用技術を身に付けるセミナーを開催する。それに加え、市内事業者デジタル化導入支援補助金によりＩＴ導入費用に対し補助金を交付するとともに、南房総市ががんばる事業者支援事業により、市内進出する事業者・起業家に対して、事業拡大や起業に関する経費に対しての補助金の交付も併せて実施する。また、本事業は定住自立圏形成協定を結ぶ館山市と連携して事業を実施する。両市が実施した市内事業者向けの「デジタル化に対する意識調査（2023年8月～12月：総回答数209件）」によると、「デジタル化に取り組みたい」と回答した南房総市内の事業者は43.5％、館山市内の事業者は45.5％とほぼ同数という結果より、両市の事業者のデジタル化に対する意識は類似している。よって、両市が連携することでデジタル化を早期に浸透することが期待され、将来的には、南房総地域（南房総市・館山市・鴨川市・鋸南町）全域へデジタル化を浸透させていく。	R7		地域へのＵＩＪターン数	4	人		0%	
				デジタル導入企業数	16	件		0%	
				デジタル人材スキルアップセミナー参加者における就労者数	21	人		0%	
				65歳以上の総合検診申込における、インターネット予約の割合	1.5	%		0%	
	●【デジタル人材育成事業】 ・市民（20～40代女性をメインターゲット）を対象とした場所・時間を選ばない自由な働き方（デジタル在宅ワーク）の提供及び所得向上を目的とし、デジタル在宅ワークへの関心を高める啓発セミナーを開催し、啓発セミナーにてデジタル在宅ワークに興味を示した市民を対象に、在宅ワークに必要なスキルを身に付けるスキルアップ講座やデジタル在宅ワークの疑似体験、自立のためのカウンセリングを行う一式的セミナーを開催する。また本事業は、南房総市の人口より約9,300人多い館山市と連携し、ターゲット総数を広げる。さらに昼間人口・夜間人口の地域別構成割合（2020年：RESAS調べ）によると、南房総市の昼間人口及び夜間人口の割合の第2位は館山市であり、館山市の昼間人口・夜間人口の割合の第2位は南房総市であることから、両市の関係は、同一の生活圏であると言える。よって、同一の生活圏である両市が連携して開催することで、より多くのデジタル人材の創生に寄与することが期待される。 ●【高齢者デジタルサポート事業】 デジタル活用スキルを十分有していない市内高齢者を対象として、スマートフォンの操作方法からインターネットサービスの実践的な活用（インターネットリテラシーの習得を含む）を支援するセミナーを開催するとともに、デジタルに関する相談・支援を行うボランティア等の育成・組織化を併せて実施し、全市的なデジタルサポートを展開する。	R8		地域へのＵＩＪターン数	5	人		0%	
				デジタル導入企業数	20	件		0%	
				デジタル人材スキルアップセミナー参加者における就労者数	24	人		0%	
				65歳以上の総合検診申込における、インターネット予約の割合	1.5	%		0%	

R 6 事業評価

重要業績評価指標（KPI）	【要因】 （目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）	【課題】 （要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に 必要なこと）	【取組方針】 （課題を踏まえたより具体的な取組）	外部有識者の評価
地域へのUIターン数 【企画財政課】				
デジタル導入企業数 【商工課】				
デジタル人材スキル アップセミナー参加 者における就労者数 【商工課】				
65歳以上の総合検診 申込における、イン ターネット予約の割 合 【高齢者支援課】				

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ） 事業進捗報告

事業名称		総合加工施設建設事業	
事業概要		地域の農畜産物を原料とする総合加工施設を整備し、南房総市の特産品である「房州びわ」と「牛乳」を軸とした新たな6次産業化商品の開発等を行い、道の駅の事業と組み合わせることにより、既存ブランドの付加価値向上や、農家の所得向上を図る。	
事業期間		令和5年4月1日から令和10年3月31日まで (交付金対象期間 R5～R6)	
総事業費 (交付金充当額)	R5	36,709,200円(18,354,600円)	
	R6	961,266,000円(479,643,000円)	

本事業における重要業績評価指標（KPI）

KPI	増 加 分												
	1 年 目 (R5)			2 年 目 (R6)		3 年 目 (R7)		4 年 目 (R8)		5 年 目 (R9)		合 計	
	単位	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
総合加工施設の販売 金額	千円	0	0	0	0		101,730		5,270		8,000		115,000
域内の農産物等を使用 した加工品の新商 品開発数	個	0	0	0	0		5		5		4		14
総合加工施設の農産 品の取扱品目数	個	0	0	0	0		4		2		2		8
1 経営体あたりの生 産農業所得	千円	0	0	0	0		100		100		50		250

●事業経緯・進捗

令和元年度	南房総市道の駅再生基本計画 策定
令和3年度	南房総市総合加工施設基本設計業務委託 総合加工施設用地測量業務委託 総合加工施設用地地質調査業務委託
令和4年度	南房総市総合加工施設実施設計業務委託
令和5年度	
令和5年9月27日 契約	南房総市総合加工施設建設事業（工事監理業務委託）
令和5年9月27日 契約	南房総市総合加工施設建設事業（建築工事）
令和5年9月27日 契約	南房総市総合加工施設建設事業（電気設備工事）
令和5年9月27日 契約	南房総市総合加工施設建設事業（機械設備工事）
令和5年9月27日 契約	南房総市総合加工施設建設事業（厨房機器購入）
令和6年度	
令和6年6月	設置管理条例制定
令和6年12月	指定管理者選定
令和7年2月	竣工予定
令和7年度	
令和7年4月	オープン予定



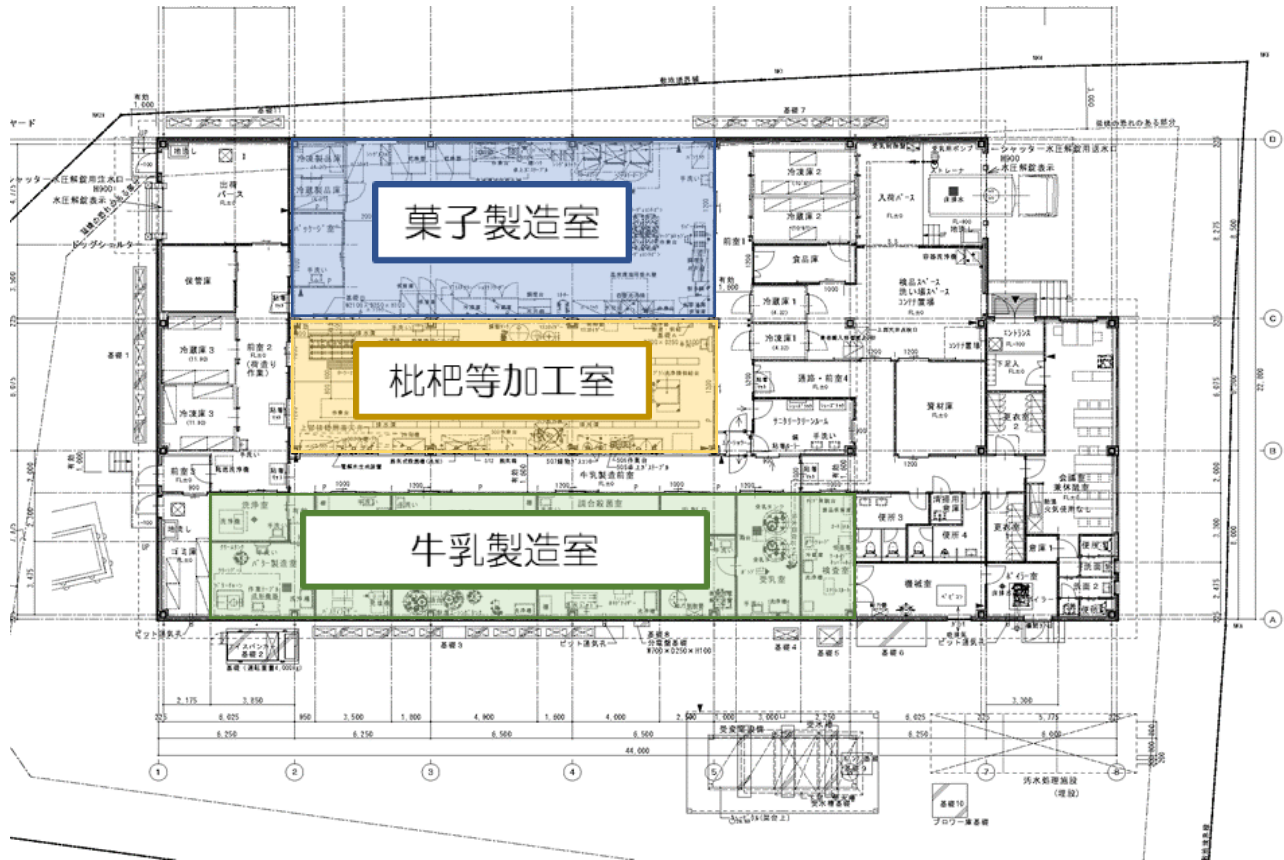
●工事スケジュール

項目		施設整備期間																		開業準備期間	運営期間			
		令和5年度							令和6年度											令和7年度				
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
建設・ 工事監理業務	①工事監理																			引渡し・開業準備	開業			
	②建築工事																							
	③電気設備工事																							
	④機械設備工事																							
	⑤厨房機器購入																							
設置管理条例制定										●														
指定管理者選定	①選定委員会設置											●												
	②事業者選定											—												
	③事業者承認																●							

引渡し・開業準備

開業

●平面図



●建築工事の様子



●施設稼働に向け、新商品の開発を進めています。



令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ進捗状況

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
①一斉情報発信システム導入による防災力向上事業	消防防災課	67,650,000円	33,825,000円
事業の目的			
防災・減災に係る正確な情報を、市民個々のニーズとスキルに合わせ、リアルタイムで伝達することが求められている。デジタル技術を活用し、多種多様なシチュエーションを想定した、正確かつ受け取りやすい伝達手段を確立する。			
具体的なサービスの内容			
【複数メディア一斉情報配信サービス】 一度の操作により、複数メディア(ホームページ、防災無線放送、YAHOO! 防災、登録制メール、緊急速報メール、LINE、Twitter、Facebook)への防災・減災の情報伝達が可能なサービスを構築する。市役所本庁舎とは離れた内陸地にデジタル防災行政無線システムと連携した情報自動配信操作卓を設置し、本庁舎自席より情報配信用PCから遠隔で一斉配信を行うもの。			

本事業における重要業績評価指標

KPI①	種別	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)
ホームページへのアクセス数	アウトプット	500回/年	9,000回/年	12,000回/年	未計測 (R5未構築完了)
令和6年度達成に向けた取り組み					
ホームページに誘導するため、市公式LINE、SNSを通じて積極的な情報発信を行う。					

KPI②	種別	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)
配信メディアの登録者数(メール+LINE)	アウトプット	11,780人	13,560人	15,340人	12,489人 (R5未構築完了)
令和6年度達成に向けた取り組み					
広報紙、HP、高齢者向けスマートフォン教室等において多様かつ定期的な広報・周知を行い、登録者増を目指す。					

KPI③	種別	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)
一斉情報配信サービスによる情報発信回数	アウトプット	50回/年	300回/年	360回/年	未計測 (R5未構築完了)
令和6年度達成に向けた取り組み					
訓練放送等も活用し、積極的な配信を行う。					

KPI④	種別	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)
市民へのアンケート調査によるサービスへの満足度	アウトカム	60%	70%	80%	未計測 (R5未構築完了)
令和6年度達成に向けた取り組み					
市公式LINE、広報紙、市HP、高齢者向けスマートフォン教室等を活用し、サービスの周知とともにアンケートを実施し、満足度を計測する。					

今後の改善に向けて

・周知・広報においては、ホームページに防災情報のまとめページの公開、定期的な広報紙への掲載、市公式LINEでのプッシュ通知、プレスリリース等を計り、更なるサービスの周知を図る。
・事業評価においては、市公式LINEにより更なるサービスの周知と併せてアンケートを実施し、利用者の満足度等を計る。また、有識者等が集まる会議にてサービスの推進・改善等を議論する場を設けて、利用者とは別の客観的視点により意見をいただき、改善点を洗い出し、更なるサービスの展開につなげていく。

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ進捗状況

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
②公開型GISクラウドサービス構築事業	管財契約課	22,550,000円	11,275,000円
事業の目的			
市が保有・管理する地図情報を市民や事業者が確認する際は、市役所に直接来庁したり、電話やメールで問い合わせたりする必要がある。また、印刷代が必要となるなど費用負担も発生していた。公開型GISを導入し、パソコンやスマートフォンから地図情報を閲覧・活用することを可能とする。また、併せて道路台帳の補正を行い、庁内全体で情報共有を図れるよう、統合型GIS(公開型GISへデータ連係が可能)へシステムの集約化を行う。			
具体的なサービスの内容			
【公開型GISサービス】 ・市の様々なGISデータ(行政情報、観光情報、案内地図、地形図、航空写真、地番図、道路台帳図、屋外広告物(許可及び禁止地域)、WEB版ハザードマップ等)を市民公開できるサービス。 ・市民が庁舎へ出向がなくても、道路、公共施設、等をインターネットから閲覧し、確認ができる。 ・庁内統合GISと公開型GISの連携による正確かつ迅速な市民サービス提供。 【道路台帳管理の全庁利用及び情報公開】 ・単体システム(個別システム)から庁内統合型GISへのシステム集約 ・道路管理における情報公開			

本事業における重要業績評価指標

KPI①	種別	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)
サービスの利用頻度(庁内GIS及び市民への公開型GISサービスへのアクセス数を計測。また、市窓口への訪問者数との割合(%)も計測する。)	アウトプット	12,000件	108,000件	126,000件	未計測 (R5未構築完了)
令和6年度達成に向けた取り組み					
窓口訪問者への周知をはじめ、広報紙への定期的な掲載、ホームページ・SNSによる発信を通じてサービスのプロモーションを行う。					

KPI②	種別	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)
市民へのアンケート調査によるサービスへの満足度(市ホームページ及びSNSにてアンケート調査を行い、満足度を測定する。)	アウトカム	60%	70%	80%	未計測 (R5未構築完了)
令和6年度達成に向けた取り組み					
SNSのプッシュ通知によるサービスのプロモーションと共にアンケートを実施する。また、回答率向上のためにアンケートの目的、所要時間を明記するほか、設問数を限定し、回答も選択式を増やすなど回答しやすいアンケートフォームを作成する。					

今後の改善に向けて

・利用者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、庁内の情報資産の精査を行い、更なる情報公開を推進する。また、利用者アンケートを実施し、機能改善及びニーズの把握を行う。
・ホームページへの公開と窓口での周知が主な広報となっていたが、定期的な広報紙への掲載、市公式LINEでのプッシュ通知、新たな情報公開があった場合のプレスリリース等を計り、更なるサービスの周知を図る。また、市公式LINEにてアンケートを実施し、改善点を洗い出し、更なるサービスの展開につなげていく。
・事業評価においては、有識者等が集まる会議にてサービスの推進・改善等を議論する場を設けて、利用者とは別の客観的視点により意見をいただき、改善点を洗い出し、更なるサービスの展開につなげていく。

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ進捗状況

事業概要

交付対象事業の名称	担当部局名	総事業費	交付金充当額
③介護サービスの迅速な提供のためのデジタル認定審査事業	高齢者支援課	12,262,591円	6,131,295円
事業の目的			
介護申請から認定までの期間を現行当市の平均35.6日(令和3年度)から国基準の30日以内を目指すため、認定調査の迅速化をはかり、介護サービス導入を速やかに行える環境を整える。			
具体的なサービスの内容			
要介護認定支援アプリをインストールしたタブレットを導入し、訪問先でタブレット端末を活用した選択式のヒアリング及び調査項目の入力を行うことで、訪問調査の業務効率化を実現する。また、調査票データと介護保険システムを連携させ、ペーパーレスでスムーズにデータ連携を行うことで、訪問時間を捻出し、認定申請から介護サービス導入までの期間短縮をはかる。			

本事業における重要業績評価指標

KPI①	種別	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)
申請から認定調査までの日数の短縮	アウトプット	11.0日	10.0日	9.0日	13.1日
令和6年度達成に向けた取り組み					
2024年3月上旬の実装となった。令和5年度末実績値は3月分のみ平均日数。令和6年度は4月からモバイルでの調査を実施しており、利用者の安心、サービス導入に向けた一歩目として訪問調査までの日数を短縮すべく調査員同士の連携も含め取り組む。					

KPI②	種別	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)
要介護認定支援アプリによる調査件数	アウトプット	500件	2,500件	3,000件	204件
令和6年度達成に向けた取り組み					
実績は令和6年3月分の認定調査件数となったため目標値に届かない結果となった。令和6年度当初からは遠方委託以外の調査についてモバイルで実施しており、ほぼ全数での調査での取組を予定。					

KPI③	種別	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)
申請から認定までの日数の短縮	アウトカム	35.0日	34.0日	32.0日	38.1日
令和6年度達成に向けた取り組み					
2024年度はモバイルでの調査をベースに、主治医意見書の入手等全体的な流れの中で1日でも早い認定に向け取り組む。					

KPI④	種別	目標値(R5)	目標値(R6)	目標値(R7)	実績値(R5)
30日以内に認定結果が出ている方の割合を計測	アウトカム	15.0%	25.0%	30.0%	18.0%
令和6年度達成に向けた取り組み					
申請件数や主治医意見書入手等の要因もあるが、速やかに対応すべきケースについては、迅速な調査や審査を行うことで30日以内に認定結果を手にするようにする。					

今後の改善に向けて

・導入後の状況や課題等について把握するため、調査員にアンケートを実施し、アプリの機能改善を図る。また、介護認定業務全体の課題や調整事項の整理を行い、介護サービス導入の迅速化を進める。
